

地域包括ケアシステム維持のための ICT の活用に関する研究会（第 5 回）議事概要

1 日 時 令和 5 年 6 月 15 日（木） 14:00～15:00

2 場 所 東北厚生局 16 階会議室

3 出席者

（構成員）

藤田構成員（座長）、大坂構成員、佃構成員、平田構成員

（事務局）

井原局長、鈴木健康福祉部長、宮澤地域包括的支援構築施策分析官、

佐藤地域包括ケア推進課長

4 議事概要

事務局より資料 1、2 に基づき、第 4 回研究会での各構成員からの意見と対応案の整理、それを踏まえた報告書（案）について説明。その後、質疑、意見交換が行われた。

〔主な意見〕

<報告書（案）について>

- 5（1）及び（2）の解決策において「社会福祉協議会などの活用」とあるが、「活用」ではなく関係性を踏まえた言葉で表現できないか。
- 5（5）の解決策において役割分担をして進めるという意味で「協同」を用いているが、福祉関係者が使い慣れている「協働」あるいは「連携」が適当ではないか。
- 5（5）の解決策において、全般として「誰」に対するものなのか主体が曖昧。「1 はじめに」で主体・相手方を明確に記載してはどうか。
- 報告書の前提として、ICT を上手く活用できていないということだけが伝わり、ICT と地域包括ケアシステムの関わり、ICT によりどうなるのかが見えない。
- 報告書が地域包括ケアに関する知識が十分でない方であっても理解できるよう、地域包括ケアシステムについての説明を盛り込んではどうか。
- ICT の活用によりサービス利用者の様々なデータが蓄積されることとなる。これらのデータの分析・活用がより効果的なサービス提供につなげることも考える必要がある。
- 報告書に対応したイラスト等を入れると非常に分かりやすいのではないか。
- 既存技術の捉え方が受け手によって違うので、例を記載してはどうか。
- 解決策の記載に相談体制の充実とあるが、相談の敷居を低くし、相談先を明確にし

ておくことが重要である。

○要介護の人のためだけでなく、今後も元気でいてもらうためにICTを活用することが重要である。

○介護予防教室の中でICTの活用について取り入れることができると良い。

<報告書の主体について>

○本報告書が東北6県、管内市町村の方々の地域包括ケアシステムの維持に向けてのものであれば、研究会での議論・検討を踏まえ「東北厚生局」において取りまとめたものとしたほうが良いのではないか。

以上